



2024年9月10日

各 位

会社名：アネスト岩田株式会社
代表者名：代表取締役 社長執行役員 深瀬 真一
(コード番号：6381 プライム市場)
問合せ先：常務執行役員 経営管理本部長 岩田 仁
(TEL. 045-591-9344)

当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について

当社は、取締役会機能の一層の向上を図ることを目的として、毎年その実効性を全ての取締役が分析・評価し、取締役会での議論を経て、その結果の概要を開示することとしております。

このたび、2023年度に開催された取締役会について結果がまとまりましたので、その概要を報告いたします。

1. 実施内容

以下の要領に基づくアンケート（無記名方式）の実施及び事務局による分析と報告

当社は、2016年度から自社あるいは第三者機関による実効性評価を毎年実施しております。2023年度については社内作成による質問票を用いたアンケートを全取締役に対して行い、その評価をまとめました。

【評価対象】 2023年4月から2024年3月に実施の当社取締役会(全14回)

【対象者】 当社取締役(計10名)

【実施期間】 2024年4月

【概要】 評価項目と評価方法

- ・「取締役会の役割・機能・構成・規模」などに関する項目
- ・「社外取締役や株主・投資家との関係」に関する項目

など、昨年同様の項目に関する設問及び自由記入によるアンケート（無記名方式）の後、その集計及び評価について、2024年7月～9月の取締役会において審議いたしました。

2. 昨年度に抽出した課題への取り組み状況について

各課題への取り組み状況につきましては、以下の内容となります。

* 就任時及びサクセッションプランの一環として社内取締役に対して行う研修プログラムの拡充や、当社グループのコア事業及び事業環境などに関する理解をさらに深めるために社外取締役に対して行う定期的な研修会などの開催、について

⇒ 社外取締役に対して、コア技術を用いた製品についての説明や開発中の技術に関する報告会の実施及び社内研修資料の配信などを行い、当社グループの事業内容に関する理解度を高めてまいりました。一方で社内取締役への研修プログラムについては拡充に至らず、将来の経営者候補の教育と合わせて検討を継続いたします。

- *取締役会の多様性を高める上で、スキルマトリクスを通じた役員構成に関する検討の継続や、国内外の業務執行担当者が人的交流を深める際に行う経営的な思考力の育成、について
⇒かねてより検討を重ねてまいりました員数などについて見直しをしたこと及びスキルマトリクスに関する検討を継続して行いました。また、主に国内の業務執行担当者については社内外の取締役との面談や各種会議への参加を通じて、経営的な思考力の育成に努めております。
- *機関投資家の皆様を始めとするステークホルダーに対して、株主還元を含めた当社グループの成長戦略をさらに理解いただくための継続的な議論、について
⇒資本政策の見直しを行い、EPSを重要な経営指標に追加したことや自社株買いを実施いたしました。また定期的なIR活動報告として機関投資家の皆様とのミーティングレポートや決算説明会で得た情報などをもとに、さらなる企業価値向上に向けた議論を継続して行いました。

3. 分析及び評価結果

今回のアンケート結果におきましても、昨年実施した取締役会の実効性に関する評価結果を踏まえて着実に改善が続けられており、適切な議題設定と議事進行の下、全取締役がそれぞれの役割及び責任を果たし自由闊達な議論を行っていることから、一部には継続した課題があるものの十分な実効性を有しているとの分析結果を確認しました。さらに分析結果を踏まえ、当社取締役会は十分な実効性を有しているとの評価をいたしました。

4. さらなる実効性向上に向けた取り組み

今回のアンケートからは、主な課題として以下の内容が挙げられました。

- *指名・報酬委員会にて行われた取締役の報酬体系などに関する審議報告を受け、取締役会において議論を深めていく。
- *業務執行取締役のみならず、将来の経営候補者である執行役員を含めた教育・研修のあり方を再検討の上、制度化に向けた検討を継続して行う。
- *審議案件の性質によっては従来にも増してスムーズな情報伝達が必要となるケースがあり、そのための審議スケジュール案には配慮を心掛ける。また、より効率的に審議を行うために配信する資料の量及び質についても十分な検討を加える。
- *社外取締役及び監査等委員会が期待される役割を果たす上での仕組みや運用をさらに充実させるべく、監査により明確となった課題などについて取締役会で議論を行う。

このような課題に対して、取締役会事務局及び関係部署による企画立案などにより、取締役会及び意見交換会を有効に活用し、取締役会のさらなる審議の充実と、その実効性を向上させてまいります。

以上